## SPCを創設し、専門家との連携により身の丈を 踏まえながら戦略的な取組を目指す

#### よこはままち

## 青森県 横浜町 <基本計画作成日: 平成27年6月1日>

### 再エネ発電事業概要

・事業実施主体:よこはま風力発電(株) (茨城県日立市)

・発 電 設 備:風力発電

発電出力 32.2MW

設備整備区域面積 1.1ha

· 建 設 費:約140億円(予定)

・設備整備計画:平成28年1月8日認定

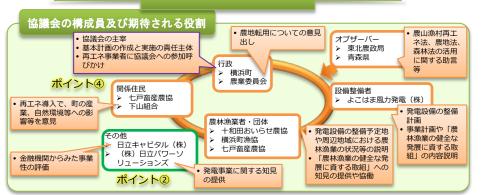
・運転開始時期:平成30年2月1日

・年間予想発電量:約80GWh/年



横浜町の既存の風力発電設備

#### 経済効果 ポイント① 和税:20年間で12億円程度 地域貢献 その他、売電収入の一部を地域貢献策 地域社会への貢献を目指す会社との理 へ充当予定 念共有で共同出資のSPCを設立 基金 横浜町 日 ウサステナブルエナジー(株) •配当(出資額相当) •24% (240万円) の出資 •76%の(760万円)出資 風力発電の情報 町内再エネ導入への協力 •地域貢献へ支援・協力 •売雷収入の一部 ポイント3 (SPC:特別目的会社) よこはま風力発電 (株) (資本金:1.000万円) •ノンリコースリース (株) 日立パワー 日立 キャピタル(株) ソリューションズ



•EPC、O&M契約

融資担当、技術・管理担当の会社を協議会メンバーとして位

置付け、町の目標を共有チーム「よこはま」で取り組み

## 取り組むに当たっての工夫

### ポイント① -

□ ・発電事業者と信頼関係を築くことで相互の理解・協力を得やすくする工夫 町では、既に民民ベースではあるが、風力発電設備の導入実績がある。

事業者とは、日頃から勉強会の開催や、情報提供を行っていた。

### ポイント②

・第1回協議会から発電技術及び資金調達の専門家が参加する工夫

■ 発電事業導入に向けての技術面のノウハウ、資金の調達方法、事業性の評価 等、専門家の意見を聴けるように、連携体制を構築した。

#### ポイント3

・町との合同出資会社を設立することで財政収入を増やす工夫

町と風力発電会社との共同出資でSPC(特別目的会社)を設立。

町は、売電収入の一部の他に、出資見合いの配当金も地域貢献策の財源として確保する。

#### ポイント4)

首長の声:優良農地は確保しながら、地域づくりの手段としての再工ネ及び日本一、県内一の農作物の振興を図りたい。

・再エネ事業者の協議会参加により地域の合意形成を図る工夫

再工不事業者参加による協議会等で土地利用の調整や、事業性の見極めができた。
き、合意形成が進んだ。

### 市町村の取組の経緯

・横浜町→ 日本一のナタネ産地(S30年代: 750ha H26年度: 132ha)

青森県内一のバレイショ産地(菓子メーカーとも契約)

高齢化が進み、耕作放棄地も増加

優良農地を確保して、日本一、県内一の農作物の振興を維持しつつ、未利 用地、耕作放棄地の活用を図る

地域収入向上の<mark>新機軸</mark>を作る。

技術者及び金融関係者が第一回目より参加

再生可能エネルギーの導入に向け協議会を開催。

町内では既に民民ベース で風力発電稼働中

### 町と発電会社とSPC(目的事業会社)を設立

基本計画作成、公表

# 今後の取組・戦略

- ・複数事業者による再生可能エネルギー導入の計画があるため、協議会への参加を求め、基本計画の継続案件として協議する。
- ・売電収入の一部は、町で基金化し、その時々の農林水産情勢や各団体等の要望も踏まえて、緊急に対策が必要なものに充当する予定。また、協議会において、その実施状況を報告してもらい、改善等の提案あれば柔軟に対応できるようにしている。